

財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団 平成22年度事業報告

I 基本理念の実現に向けて

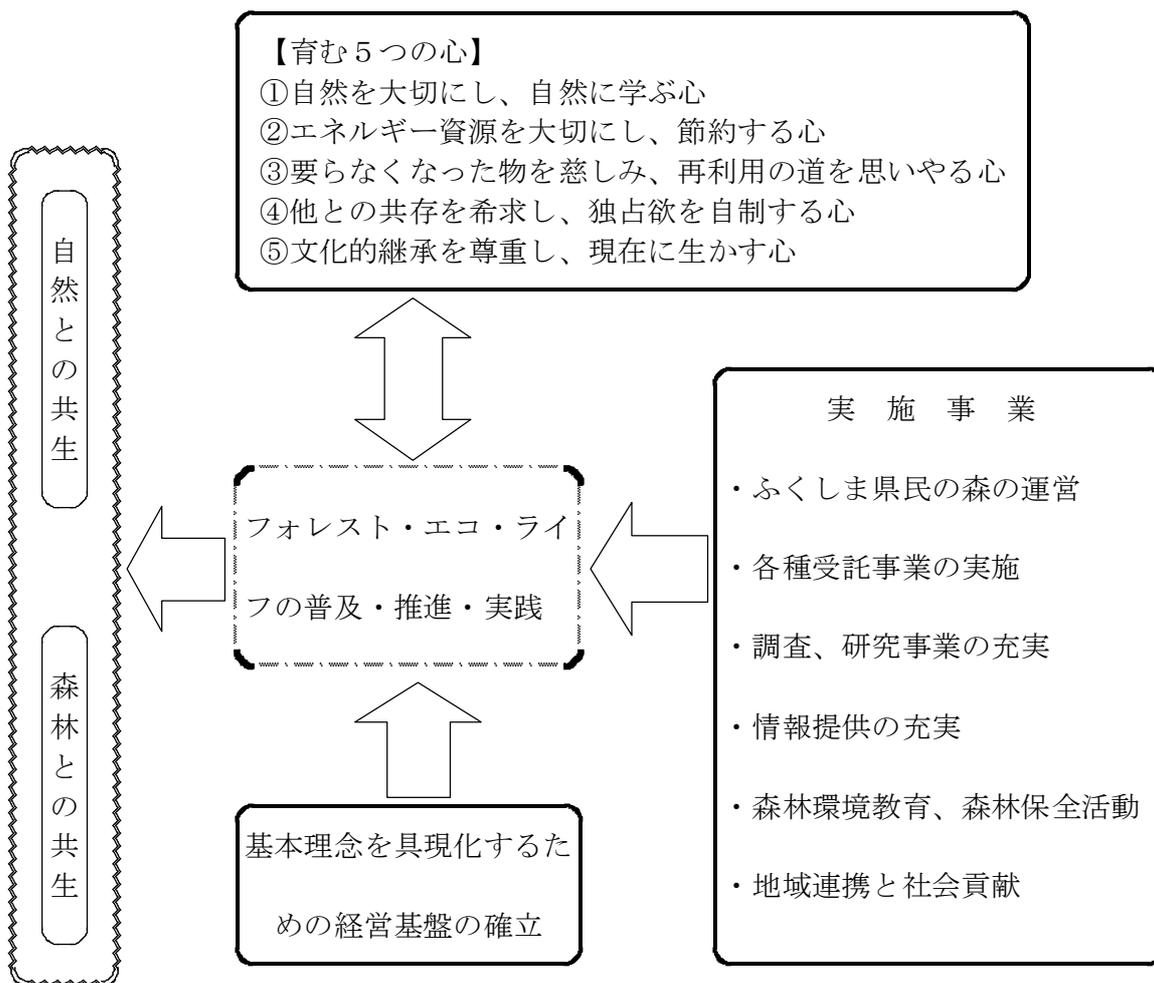
生活規模の拡大は、自然の対応範囲を超え地球温暖化、異常気象の多発をはじめ、生物種の絶滅的変動など見過ごすことのできない現象を引き起こしている。

美しい自然環境や快適な生活環境が将来にわたって保全され、環境負荷の低い持続可能な社会の実現が強く望まれているなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や東京電力福島第1原子力発電所事故は「人と自然との共生」や「自然に学ぶこと」の大切さを再認識する機会となった。

平成22年度当財団は、自然環境の保全や森林の適正な利活用の普及啓発のため、ふくしま県民の森をフィールドとして、県民が森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフスタイルであるフォレスト・エコ・ライフの推進に関する各種事業を積極的に実施した。

また、今回の震災や原発事故により避難を強いられた富岡町民約100名の避難所としてコテージを提供した。

基本理念体系図



II ふくしま県民の森（森林学習施設区域）の管理運営

森林学習施設区域は、森林館、森林学習館、ユースキャンプ場、園地及び広場等で構成され、自然とふれあいながら森林の役割を体験し「自然に学び自然のしくみをよく知る」ための中心的な区域である。

平成22年度の気象は4月22日に観測史上2番目に遅い降雪があり、梅雨明け後は全国的な猛暑となった。冬は積雪量が多く、雪を利用した体験活動が例年になく行われた。3月11日の東日本大震災の影響で3月の利用者が激減した。

森林学習施設区域全体の利用者数は、森林文化企画展の効果もあり平成21年度と比較すると4.7%の増加となった。大人の園地、広場利用者が減少傾向にあるが、子供の利用者数は増加しており、教育関係者への森林環境教育プログラムの提供やもりの案内人との連携の結果、学校、各種団体による森林環境教育が多く実施された。

1 森林学習施設区域全体の利用状況

平成22年度の森林学習施設区域の全体利用状況は、前年比4.7%の増加の158,433人の利用があり、大人は減少傾向にあるものの子供の利用者数は増加傾向を示し、森林環境教育への関心が高まっているためと考えられる。

表－1 森林学習施設区域全体の利用者(人)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	利用者数	対前年比	利用者数	対前年比	利用者数	対前年比
大人	74,791	96.5%	64,113	85.7%	63,271	98.7%
子供	87,740	103.2%	87,251	99.4%	95,162	109.1%
計	162,531	100.0%	151,364	93.1%	158,433	104.7%

※森林館、ユースキャンプ場、園地、広場等の利用者数

2 森林館の利用状況

平成22年度は6月26日から8月31日まで森林文化企画展が開催され利用者が増加したものと考えられる。ホームページ、森林ボランティアサポートセンターや情報誌を通じPRに努めた結果目標を達成することができた。

表－2 森林館利用者数(人)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標値	11,950	12,070	12,180
利用者実績	12,134	11,215	12,792
達成率(%)	101.5%	92.9%	105.0%

3 森林環境教育の場の提供

森林学習施設区域では、NPO福島県もりの案内人の会から派遣された、もりの案内人や森林環境教育に関心のあるNPOなどと連携して、県民の森において森林環境教育に取り組んだ。この結果、平成22年度は146団体10,353人の学校教育関連団体の利用があった。

4 当財団主催のイベント・プログラムの実施

平成22年度財団主催のイベント・プログラム実績は、実施回数が329回、参加者数は目標値7,270人に対し6,643人と目標を▲627人下回った。

イベント・プログラムは年間を通じて実施したが、ゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始期間に集中的に開催し森林の恵、楽しみ、活用、暮らしを中心に実施した。また、前年度において参加者の少ないプログラムを廃止し全体を再構築した。

表－3 単位：人

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目 標 値	7,130	7,200	7,270
参加者数実績	7,014	7,256	6,643
達成率 (%)	98.4%	100.8%	91.4%

5 財団独自の森林環境教育の取組み

県民が自然環境、森林環境を保全しながら豊かな暮らしを持続するためには、「幼児期と青年期の環境教育」が大切なため、平成22年度は、森林環境教育に熱意のある福島大学、NPO等と協働で「あだたら生物クラブ」と「森のようちえん」を実施した。

(1) あだたら生物クラブ

自然体験の機会から離れてしまうことの多い、小、中、高、大学生を対象に、「ふくしま県民の森フォレストパークあだたら」をフィールドに生き物の正しい調査方法、分析方法などを学び自然環境を知ることのできる、人材の育成を福島大学とNPOの協力を得て行った。

開催日 H22.8.21 H22.10.24、H22.12.19 延べ参加者65名

(2) 森のようちえん

3歳から6歳までの幼児とその保護者を対象に、幼児期の自然体験をとおして、“自然を大切に自然に学ぶ心”を持つ情緒豊かな子供の育成を目的に福島大学とNPOこどもの森ネットワークの協力を得て実施した。

ふくしま県民の森の四季を感じ、自然の中で元気でたくましく成長した子供達が多数見られた。

11回開催 延べ参加者355名(幼児171名、大人184名)

(3) 森のようちえん全国交流フォーラムへの参加

平成21年度に東北フォーラムをフォレストパークあだたらにおいて実施しているが、2～3年後にフォレストパークあだたらに全国フォーラムを誘致するため主催者へのアプローチや運営方法の調査のため参加した。

- ・開催日 平成22年11月26日～11月27日
- ・場 所 山梨県清里高原
- ・参加者 約400名

6 東日本大震災と管理運営について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により県民の森においても施設が被災し3月12日から4月7日までは、利用者の安全確保と施設の復旧作業のためクローズせざるを得なかった。

早期の再オープンに向け復旧に当たった結果、3月28日にはコテージを避難所として提供できるようになり、大玉村災害対策本部と連携して仮設住宅完成までの予定で、富岡町の避難者約100名を受け入れた。

(1) 主な施設の被害

ア ビジターセンター

- ・ボイラー漏水 ・ショップ冷蔵庫破損 ・ロビー大窓カギ破損

イ コテージ

- ・ガスヒーター破損 ・ガスボンベ転倒 ・大窓ゆがみ、カギ破損
- ・煙突破損

ウ トレーラー

- ・ガス器具類の不良

エ テントサイト

- ・B、Dサテライトハウス盛土部の沈下 ・Fサイトビューデッキ倒壊

オ 森林学習施設区域

- ・県民の森浄化槽流入桟破損（トイレ使用不可）
- ・第1、2広場盛土部の沈下

(2) 復旧方法について

小災害については当財団が復旧作業を実施するが、被害の大きい部分については、県が復旧工事を行うことになっている。

III 受託事業の実施

自然との共生、森林との共生思想普及の実現に係る以下の受託事業を実施した。

1 もりの案内人養成講座運営業務

もりの案内人養成講座は、森林づくりや自然観察会、森林環境教育など森林とのふれあいを通して、森林の役割や重要性を県民に広く伝えるボランティアの指導者を養成するための講座である。運営に当たっては、職員が講座の講師を担うなど講座の円滑な実施に努めた。

平成22年6月11日より平成23年1月16日までの5期15日間にわたり、福島県からの委託により養成講座を実施した。

- ・第1期6/11～13、第2期7/9～11、第3期10/1～3
- 第4期11/5～7、第5期1/14～16
- ・平成22年度認定者42名（平成9年度からの認定者総数445名）

2 森林ボランティアサポートセンター開設業務

森林を全ての県民で守り育てる意識を醸成するため、森林づくり活動の広報、森林ボランティアに関する情報の収集と提供、相談窓口業務、市町村・企業等との連絡調整、県民や企業の森林ボランティア活動への参加をサポートする、次の業務を実施した。

- ・電話、来訪者、FAXやメールによる各種相談への対応
- ・森林ボランティア活動に必要な、県内外の各種情報の収集・提供を実施した
- ・ホームページの運営（年間アクセス 45,517件）、森林づくり情報誌を年4回、1回当たり5,500部発行し広く県民に周知を図った
- ・森林ボランティア活動が円滑に行えるように、ボランティア団体と関係機関の調整業務を実施した
- ・森林整備機材の貸出や機材の適正な管理業務を実施した

3 鳥獣保護センターの管理運営

(1) 野生傷病鳥獣の救護活動実績

平成22年度福島県鳥獣保護センターに保護収容された野生傷病鳥獣数は、270頭羽、対前年比103.1%、その内訳は鳥類が211羽、ほ乳類が59頭である。

また、放鳥・放獣率は（平成10年度からの累計）31.8%、死亡率は66.5%で年度末の飼育頭数は102頭羽と対前年比91.9%の結果となった。

表-4 放鳥・放獣、死亡数については平成10年度からの累計

年 度	年度末 飼育数	当該年度 収容数	収容数 累 計	放鳥・放獣		死 亡	
				頭羽数	率	死亡数	死亡率
平成20年度	91	274	2,879	932	32.4%	1,902	66.1%
平成21年度	111	262	3,141	1,003	31.9%	2,073	66.0%
平成22年度	102	270	3,411	1,086	31.8%	2,269	66.5%

県内各地から搬送された野生傷病鳥獣を保護・治療し自然に戻すための業務を実施した。野生傷病鳥獣の救護には初期治療が非常に重要であるため、県自然保護課、地方振興局及びNPO等と連携をして収容に当たった。

(2) 地域社会の安全・安心を阻害しない管理運営

平成23年1月17日郡山市内においてキンクロハジロ、2月10日には福島市内のハクチョウから強毒タイプの鳥インフルエンザが見つかった。野生傷病鳥類を扱う当財団としては、高病原性鳥インフルエンザの鳥類、もしくは疑いのある鳥類は鳥獣保護センターへ搬入しないことにしている。

野生傷病鳥獣の受け入れは、地元大玉村や関係機関とも緊密に連携し、これまで以上に慎重に行い、地域住民やふくしま県民の森利用者に不安を与えない、施設の管理運営を引き続き実施する。

4 ふくしま森林文化企画展事業

ふくしまの先人達は、森林と人との密接なかかわりの中で、森林を保全しながら、有効に活用する智恵や技術を培って森林文化として現在に引き継いでいる。

森林の価値を見直し、これからの森林と人との新たな共生について考える場として、県内5つの文化施設が連携し企画展を開催した。

県民の森では、現代まで構築された森林文化の体験を中心に実施した。

○実施期日 平成22年6月26日～8月31日（来場者 81,237人）

○実施体験プログラム（参加者 4,695人）

- ・森を知る（初夏のツリー・ウォッチング、昆虫ウォッチング）
- ・森林で楽しもう（森のミュージカル合宿）
- ・森林の恵（農林物、加工品の直売）
- ・森林で暮らす（エコ・キャンプ教室）
- ・森林の活用（キノコをつくろう、炭焼き体験、親子で遊べる遊具作り）
- ・森林をまもる（地域のための森林整備講座）

5 福島県緊急雇用創出基金事業

福島県がふくしま県民の森の景観整備事業を創出し、離職を余儀なくされた労働者及び中高年齢者等失業者の臨時的・一時的つなぎ就業の機会の提供を行ったもので次のとおり実施した。

- ・実施期日 平成22年6月15日～12月28日
- ・ふくしま県民の森景観整備作業 3人を120日間雇用

6 企業の社会貢献事業

「福島県におけるレジ袋の削減に関する協定書」に基づき、イオングループの県内のレジ袋収益金により森林整備活動をイオンリテール(株)、マックスバリュ南東北(株)及びイオンスーパーセンター(株)から受託した事業である。

事業期間は5年間計画され、事業内容は県民の森 8.16 ha の森林整備(除伐、下刈り)、森林整備体験、自然観察会及びテキスト作りなどを実施する。

平成22年度は初年度の事業として下刈りを実施したが、震災の影響で一部事業を平成23年度に繰り越し実施した。

IV 情報と森林環境教育の提供

1 広報活動

ふくしま県民の森のイベント、プログラムや自然情報などを広く一般県民やアウトドアファンに周知するため、テレビ、新聞、情報誌等の媒体の協力を得て、広報活動を行った。情報を得た県民から利用の問い合わせをいただき、ふくしま県民の森をPRすることが出来た。

年間199件の取材、情報誌への掲載があった。

2 ホームページの充実

財団のホームページでは、基本理念、運営の基本方針、中長期計画や財務状況を公開して透明性の高い財団運営に努めた。

フォレストパークあだたらのホームページは、四季の変化にともなう県民の森の状況、FEL会員制度、予約状況の情報を提供したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間中のイベント情報も随時提供した。

3 教育・研修・講演

(1) 研修活動への利用

財団の教育・研修活動のノウハウ、人的ネットワーク及びふくしま県民の森の持つ教育・研修活動機能を有効活用した結果、平成22年度は167件の一般企業、行政機関、学校、団体の研修利用があった。

今回の震災において救助活動を行った、東北災害医療派遣チーム(DMAT)の参集実働訓練が9/25～26に県民の森で実施された。

(2) 講演・講師派遣の取り組み

関係団体の依頼により、財団スタッフの人的資源の活用と財団のPR活動を兼ね、年間18件の講師派遣や講演活動を行った。

V 森林環境調査・自然環境保全への取組

独立大学法人福島大学と連携し、森林環境保全に欠かせない森林における昆虫相の把握を目的にフィールドの提供を実施した。これらの結果は、福島大学の論文として執筆され、また、県民の森の昆虫観察図鑑を作成し寄贈していただいた。

自然環境の保全には基礎調査が重要なため、今後も福島大学などとさらに連携し調査を継続する。

VI 交流推進事業

1 地域との連携

東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による避難所の提供については、大玉村災害対策本部と連携し富岡町民の受け入れを行った。

地元企業の二本松信用金庫より、昨年に引き続き「美しい古里の自然を後世に継承するため役立てて欲しい」との目的で寄附を頂き、利用者向けの図書を購入し、二本松信用金庫蔵書コーナーの充実を図った。

2 他団体との連携

県民参画の森林づくりや多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進のため、他団体と連携し学校関係緑化コンクール、福島森林林業振興大会、ふくしま育樹祭及び遠藤ヶ滝遊歩道整備に参画した。

「森のようちえん」運営については、NPOこどもの森ネットワーク（猪苗代町）と福島大学人間発達学類、また、「あだたら生物クラブ」運営については、NPOわかば自然楽校と福島大学共生システム理工学類が、「もりのガイド」等の運営についてはNPO福島もりの案内人の会と協働事業を行った。森林整備や県民の森の運営に関心のあるボランティアの方々には、環境整備作業の協力をいただいた。

VII 公益法人改革

民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し、民による公益の増進に寄与することを目的に、公益法人の抜本的な改革に向け新制度が平成20年12月1日に施行された。

平成22年度は、平成23年10月頃の公益財団申請に向けて作業を進め、定款の変更（案）の作成、最初の評議員の選任方法について県の認可を得た。

今後は、申請に向けて具体的な機関設計と申請書類の作成事務を進める。

Ⅷ フォレストパークあだたら（オートキャンプ場）の管理運営

1 事業活動

平成22年度の気候は、5月に低温注意報が出され寒い日が続いたが、7月18日の梅雨明け後は全国的に記録的猛暑と少雨が9月中旬までつづき、冬は例年になく降雪量が多く雪を利用した活動が見られた。

台風4号による繁忙期の8月12日のクローズをはじめ各地においてゲリラ豪雨や雷が多発したため、安全確保からフリーサイトの利用サイト数25サイトを10サイトまで減らして運営を行った。

第2四半期は、急激な円高とガソリン価格上昇の影響により、消費意欲の減退が全国的に見られた。

利用者の増加を図るため、会員制度の充実、利用者の意向調査を反映したサービスの提供、インターネット予約枠の拡大、キャンプ大会の開催、企業・団体研修の積極的な受け入れ、及び多様なイベントの開催等利用者の増加対策に取り組んだ。

(1) 東日本大震災への対応

オートキャンプ場の被害状況は前述しているが、停電、燃料不足、設備点検作業員の手配ができず、3月12日から4月7日までクローズを余儀なくされた。

ただし、震災の避難所として提供するため、コテージを優先的に復旧し3月28日には富岡町の避難者を受け入れた。

(2) コテージ修繕工事の実施

山間地の厳しい気象と建築から12年経過したため、外壁など老朽化が進行していたが、当年度は16棟の修繕工事が県により実施された。この期間は利用者への提供棟数が減少したが、今後の運営や利用者の満足度の向上に寄与するものと確信している。

オートキャンプ場の事業収入は対前年比▲12.7%、オートキャンプ場利用者数（幼児含）は対前年比▲10%、温泉利用者は前年対比▲8.8%の非常に厳しい実績となった。

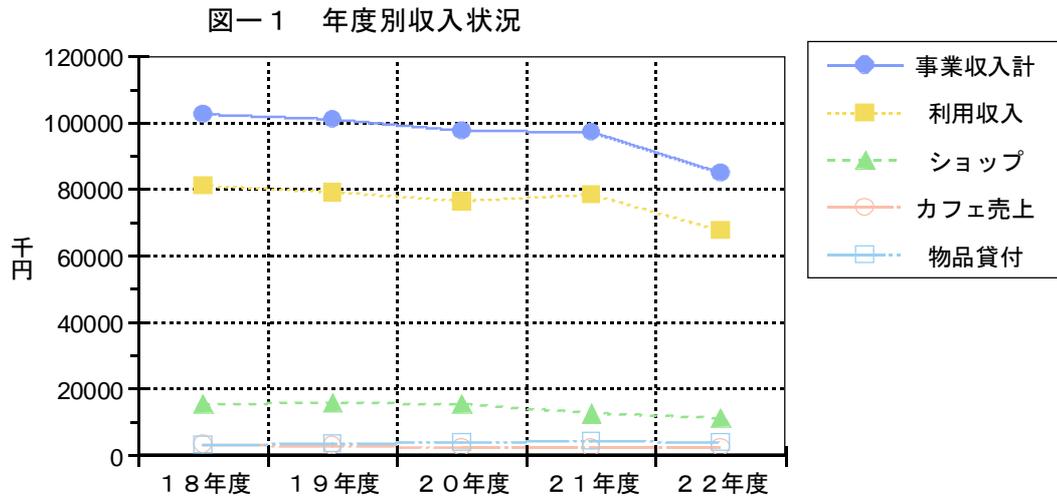
2 事業収入

全体の事業収入は、前年を大きく下回り、カフェを除く各収入について落ち込んだ。

表-5 単位：千円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業収入計	102,601	100,995	97,628	97,174	84,873
利用収入	81,071	79,041	76,344	78,431	67,647
ショップ	15,347	15,678	15,295	12,491	11,121
カフェ売上	3,158	2,841	2,223	2,108	2,268
物品貸付	3,025	3,435	3,766	4,144	3,837

※物品貸付にはFEL会員制度収入含む。

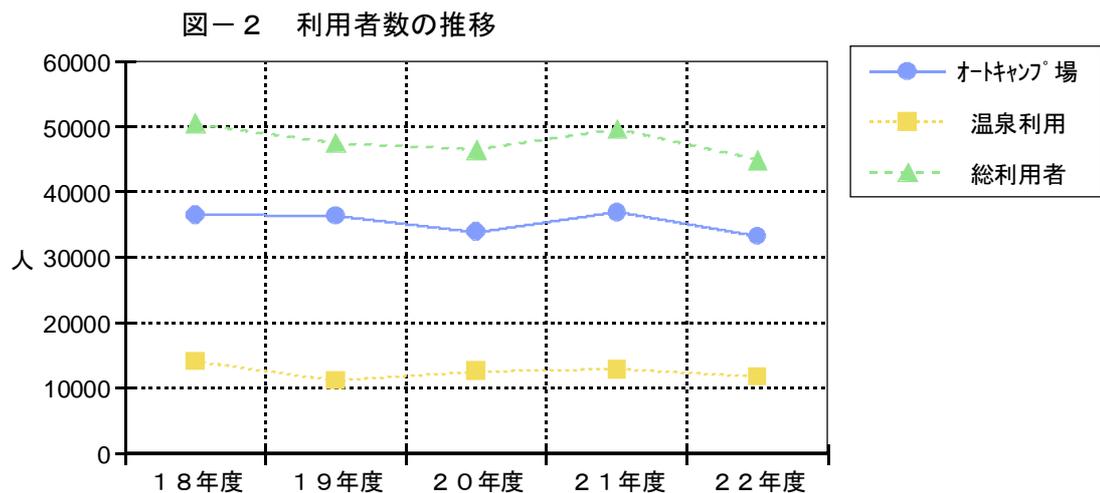


3 利用者数

オートキャンプ場と温泉利用の総利用者数（幼児含む）は、44,857 人の利用があり対前年比▲ 4,810 人の減少となった。コテージ修繕、震災などの影響により減少幅が大きかったと考えられる。オートキャンプ場利用者は前年比▲ 3,687 人、温泉利用者についても前年比▲ 1,123 人の減少となる。

表一 6 年度別利用者数（幼児含む） 単位：人

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
オートキャンプ場	36,427	36,284	33,881	36,861	33,174
温泉利用	14,045	11,147	12,541	12,806	11,683
総利用者	50,472	47,431	46,422	49,667	44,857



4 各施設の稼働率

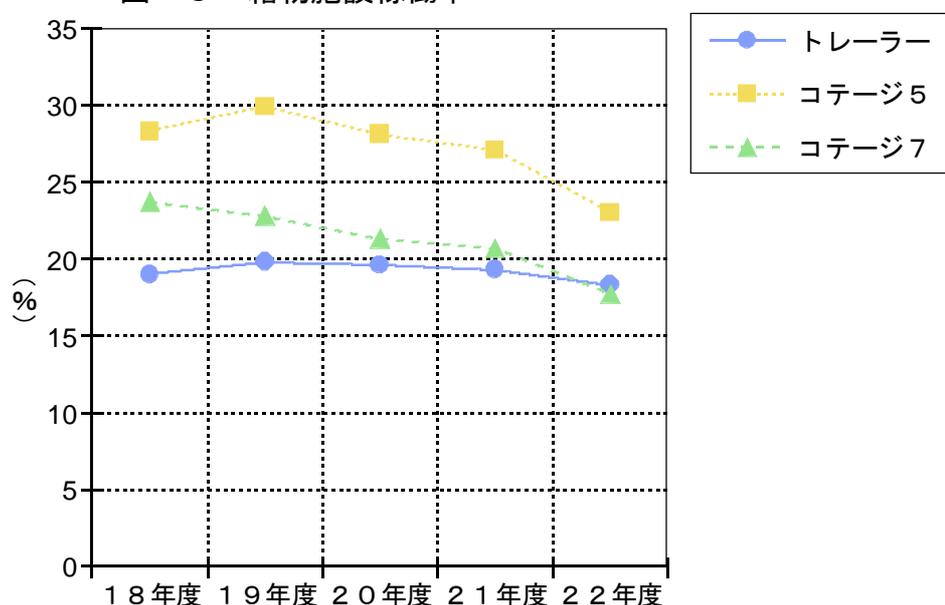
コテージは、6月中旬から7月中旬に4棟、さらに9月初旬から11月上旬に12棟の修繕工事が実施され、利用者への提供する棟数が減少したこと、震災の影響や景気の低迷により箱物の稼働率は前年を下回った。

トレーラーについても稼働率が低下したが、コテージよりも稼働率は高く、子供連れや野外料理を楽しむ利用者の人気は高い。

表-7 箱物施設稼働率 単位：%

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
トレーラー	19.0	19.8	19.6	19.3	18.3
コテージ5	28.3	29.9	28.1	27.1	23.0
コテージ7	23.7	22.8	21.3	20.7	17.7

図-3 箱物施設稼働率



テントサイトは、個別サイトの利用者が多く、キャラバンサイトは料金が高いこともあり最近では減少傾向にある。フリーサイトは、25サイト利用可能であるが、雷やゲリラ豪雨から利用者の安全を確保するため10サイトまでの提供にとどめたことから稼働率が低下した。

表-8 テントサイト稼働率 単位：%

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
個別サイト	19.7	18.9	18.8	20.0	19.8
キャラバンサイト	10.8	10.2	8.7	9.4	8.8
グループサイト	14.3	13.0	12.4	14.6	13.6
フリーサイト	11.9	13.2	12.3	16.0	11.9

5 オートキャンプ場利用者の都道府県別調べ

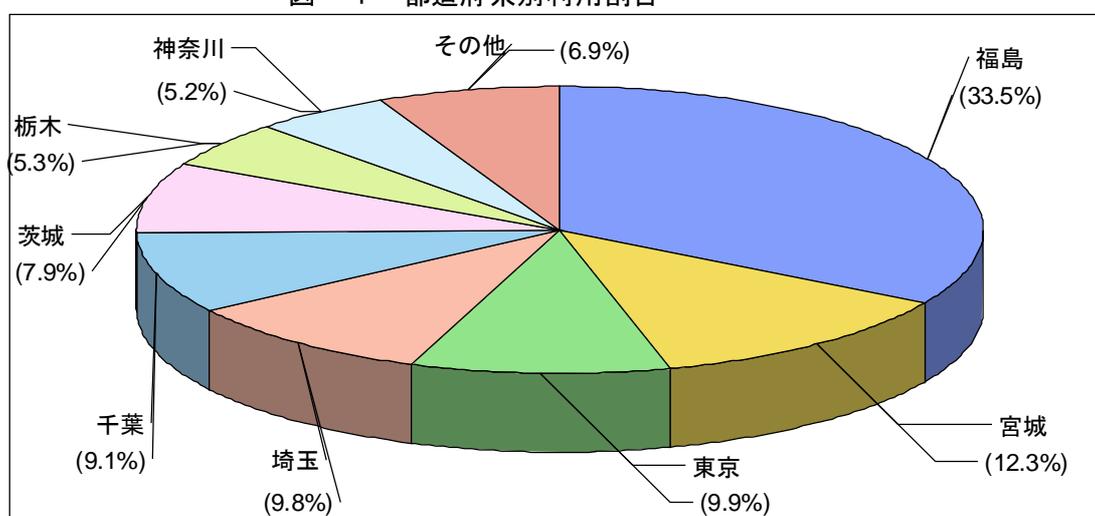
平成22年度は28都府県から利用者があり、県内利用者は33.5%を占めほぼ前年と同じとなった。

県外は宮城、東京、埼玉、千葉、茨城の順で利用が多くこの5都県で49%のシェアを占めている。

表-9 都道府県別上位利用組数 単位：組

	福島	宮城	東京	埼玉	千葉	茨城	栃木	神奈川	その他	計
利用組数	1,501	552	444	439	409	355	236	233	312	4,481

図-4 都道府県別利用割合



繁忙期は、県内利用者の利用率が前年を上回り、県外の利用者は高速道路割引を活用し当施設より遠い地域まで足を伸ばす傾向にある。冬期間は積雪が多いこともあり県内利用者は減少し、雪遊びを体験したい県外者が多くなった。

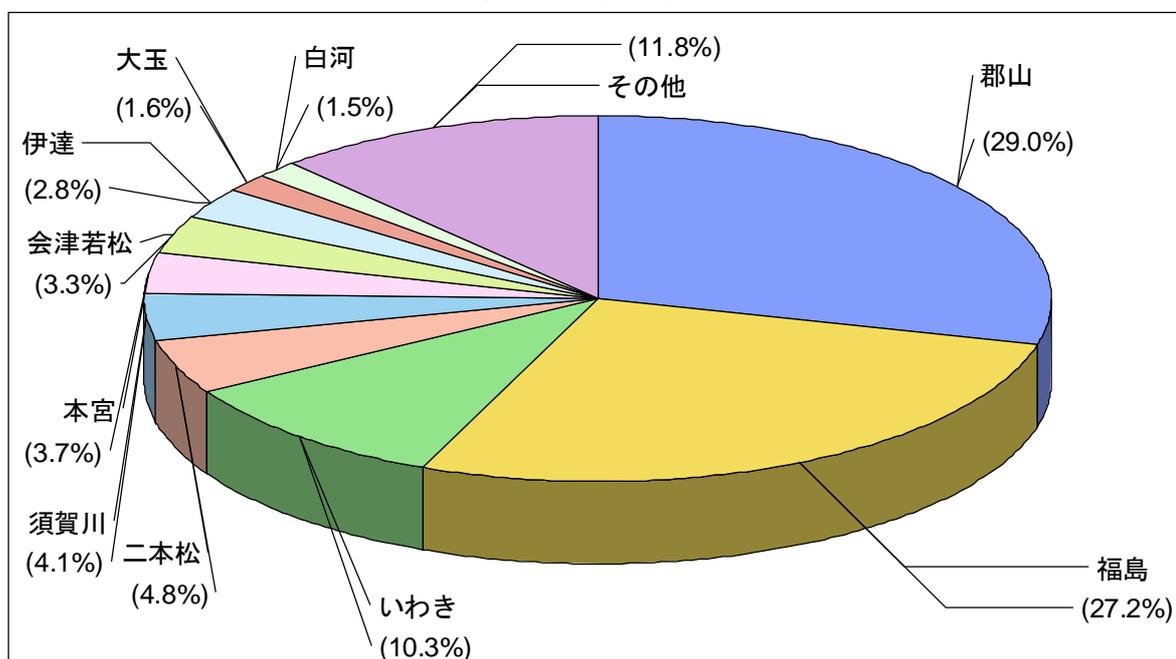
表-10 利用者に占める県内利用者の割合 単位：%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
20年度	31.0	34.5	54.2	47.1	31.3	46.5	43.6	38.3	53.4	31.2	52.9	38.1	38.1
21年度	42.9	28.1	42.5	40.2	27.0	36.9	33.0	36.6	63.7	37.3	47.8	31.6	33.3
22年度	41.7	30.8	36.5	38.7	28.3	40.9	34.5	42.9	57.4	27.5	23.5	33.3	33.5

6 県内利用者の市町村別調べ

県内54市町村からの利用があり、郡山市、福島市、いわき市及び二本松市の利用者が多く中通り地方の近接市町村の利用者が多い。また、人口1万人当たりに換算した利用者数は大玉村をトップに本宮市、二本松市、福島市の順になっている。

図－6 市町村別利用状況



表－1 1 市町村別利用組数 単位：組

	郡山	福島	いわき	二本松	須賀川	本宮	会津若松	伊達	大玉	白河	その他
利用組数	436	409	154	72	61	55	49	42	24	22	177

表－1 2 人口1万人当たりの換算利用者数 (上位5位)

市町村名	大玉村	本宮市	福島市	郡山市	田村市
1万人当人数	353.9	188.2	120.8	98.5	77.9

7 利用者の宿泊日数

1～2泊組が89.7%を占め短期間の利用者が多い、連泊数は連休日数に左右される傾向にある。

連泊は夏休み、年末年始や3連休期間へ集中している、キャンプでは家庭にいる時より、環境への関心が強まるとの調査結果が出ていることから、キャンプが環境保全意識の向上に繋がるような企画を作成し運営した。

表－1 3 宿泊日数別 単位：組

泊数	日帰り	1泊	2泊	3泊	4泊	5泊以上
利用組数	91	2,578	1,442	284	55	31
同上割合%	2.0%	57.5%	32.2%	6.3%	1.2%	0.8%

8 利用者の年齢層

利用者の年齢層は、10代から70代の幅広い年齢層であるが、子育て世代に当たる30～40代が80%以上を占め利用者の中心である。この傾向は全国のオートキャンプ場においても同様で、自然の中で家族そろって楽しむファミリーキャンプが主流である。

団塊の世代が定年退職を迎え、その利用が増加するのではないかと期待したが、増加傾向は見られない。

これからは、若い女性や、初心者を引きつける魅力ある企画に取り組む必要がある。

図-7 年代別の利用状況

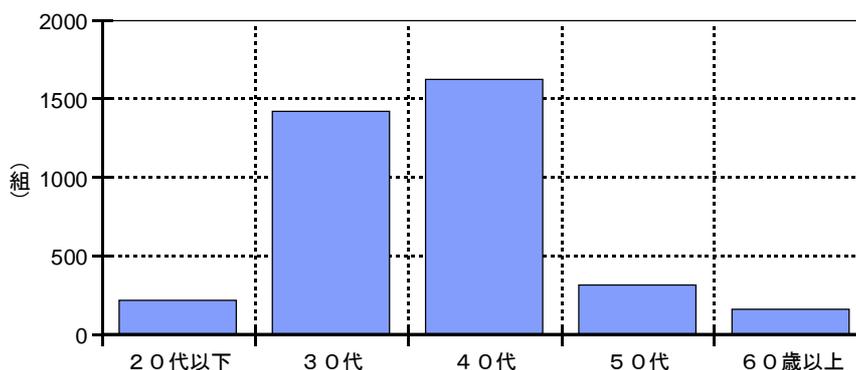


表-14 利用者の年齢層

年齢総	20代以下	30代	40代	50代	60歳以上
利用組数	219	1,420	1,629	317	161
割合 (%)	5.8%	37.9%	43.5%	8.5%	4.3%

9 リピーター率

平成22年度リピーター率は51.1%、と50%台をキープしている。フォレストパークあだたらを再利用してもらうためには、当施設の魅力を生かし顧客満足度の向上が大切と考えている。利用者の利用志向を把握するためにアンケート調査を実施した。利用者がキャンプ場を選択するファクターとして次の結果が得られた。

- ① 宿泊施設やテントサイト設備の充実度
- ② 清潔で快適な施設管理
- ③ 立地している自然環境
- ④ 利用料金

再利用していただくためには、設置理念のもと施設管理に細心の注意を払い、質の高いサービスの提供を全職員が認識して管理運営に当たることが大切となる。

表-15 年度別のリピーター率 単位：%

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
リピーター率%	47.0	49.4	51.6	47.2	51.1

X オートキャンプ場の箱物施設管理

事業収入の中心の箱物施設は、オートキャンプ場開設以来12年経過したこと、施設本体は山間地気候の厳しさから外壁や屋外構造物の劣化が急速に進行している。

1 コテージ

設置者である福島県は平成21年度後半から平成22年度にかけて、コテージ18棟の計画的な修繕工事を実施した。工事期間中は施設提供数が減少したが、従来から提言してきた計画的な修繕工事が実施されることを受け、今後は指定管理者として、多くの利用者呼び込めるような管理運営に努める考えである。

2 常設トレーラー

常設トレーラーは暖房、給湯、排水設備、窓などの開口部が劣化しここ数年修繕部分が多岐に及んでいる。今後、常設トレーラーの管理運営について、福島県、指定管理者が協力して検討する必要がある。

3 早期の災害復旧

地震、台風等によって被災した施設を早期に復旧し県民の森を県民に提供することは、指定管理者の使命である。応急仮復旧工事については、10万円以上でも指定管理者が施工し、委託者が予算確保後に精算する制度の新設を強く望む。

XI FEL（フォレスト・エコ・ライフ）メンバーズ会員制度事業

会員制度は、利用者へのより質の高いサービスの提供、滞在日数の増加及びリピーターの確保を目的に、平成19年3月から実施しているが実質的な制度の運用は平成19年度からスタートした。当初は個人会員のみでスタートしたが、平成21年度からは、団体利用促進の視点から新に法人会員制度を創設し利用者の増加とリピーターの確保に努めた。

1 会員の加入状況

平成22年度の個人会員数は941人、法人会員は2法人の加入があった、前年度より減少したのは、会員期間が1年間のため再加入する会員の減少が考えられる。

表-16 FEL会員数 単位：人

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
会員数	69	744	1,225	1,269(7)	941(2)

() は法人会員数で外数

表-17 全体に占める会員の利用状況

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度
利用割合(%)	12.4	18.7	28.4	25.6

2 会員制度の効果

会員、非会員の連泊状況を見ると、会員が2泊以上宿泊する割合は52.6%と非会員の36.3%を上回っており利用率向上に寄与している。

また、リピーター率は、会員が71.9%に対し、非会員は44.0%とピーターの確保にも効果があった。